

## 地域再生計画

### 1 地域再生計画の名称

阪南市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画

### 2 地域再生計画の作成主体の名称

大阪府阪南市

### 3 地域再生計画の区域

大阪府阪南市の全域

### 4 地域再生計画の目標

本市の人口は、2002年の60,015人をピークに減少しており、2020年には51,254人まで落ち込んでいる。国立社会保障・人口問題研究所によると、2050年には総人口が29,574人となる見込みである。

年齢3区分別の人口動態をみると、年少人口（0～14歳）は1985年の12,553人をピークに減少し、2020年には5,615人となる一方、老年人口（65歳以上）は1980年の3,055人から2020年には17,072人と増加の一途をたどっており、少子高齢化がさらに進むことが想定されている。また、生産年齢人口（15～64歳）も2000年の40,785人をピークに減少傾向にあり、2020年には28,470人となっている。

自然動態をみると、出生数は2001年の594人をピークに減少し、2023年には208人となっている。その一方で、死亡数は2023年には686人と増加の一途をたどっており、出生者数から死亡者数を差し引いた自然増減は▲478人（自然減）となっている。

社会動態をみると、1990年代後半から2000年代初頭にかけては社会増減数がプラスで推移していたが、転入傾向が年々鈍化、2001年には転出傾向に転じ、そ

の後その傾向に歯止めがかからず、2023年には316人の社会減（転入者数1,310人、転出者数1,626人）となっている。本市の社会動態は、まさに大きな基幹産業が無く、大阪都市圏近郊のベッドタウンとして発展してきた経緯から、ファミリー層の戸建て住宅需要や住宅開発の有無に大きな影響を受けているものである。このように、人口の減少は出生数の減少（自然減）や、転入者の減少および転出者の増加（社会減）等が原因と考えられ、今後も人口減少や少子高齢化が進むことで、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの崩壊等、住民生活への様々な影響が懸念される。

これらの課題に対応するため、市民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り、自然増につなげる。また、産業を創出、発展させ、地域雇用とつなげることで多様な働き方の実現や地域経済の活性化を図る。将来にわたって、持続可能なまちづくりのために、里海や里山などの自然環境の保全をキーとして、本市に訪れ、住みたくなる魅力をつくり、国内外の交流人口および関係人口を生み出す。本市に住む市民が安全、安心、健康に自主的に活動し、ウェルビーイングな状態で生涯活躍できるようまちづくりに取り組む。これらの取組を行うにあたり、多様な主体との共創に主眼を置き、市民や事業者などによる「ONE ACTION」を生み出し、人口減少に歯止めをかけていく。

なお、これらに取組むにあたっては、次の事項を本計画期間における基本目標として掲げ、地方創生に資する事業の実施を通して目標の達成を図る。

- ・基本目標1 結婚・出産の希望を叶え、ワークライフバランスを保ち、子どもも親も成長できる・育ちあう子育てを実現する
- ・基本目標2 産業を創出・発展させ、地域雇用とつなげる
- ・基本目標3 里海・里山に関わり、訪れ、住みたくなる魅力をつくり、国内外の交流人口・関係人口を生み出す
- ・基本目標4 安全・安心・健康にそれぞれが生涯活躍し、住み続けたくなるまちづくりに取り組む

【数値目標】

5-3の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2029年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	結婚に前向きな意向を示す人の割合	76% (2024)	81%	基本目標 1
	母親の年齢5歳階級ごとの出生率（女性人口千対・ペイズ推定）	25～29歳 73.7 30～34歳 79.3 35～39歳 47.9 (2024)	25～29歳 111.0 30～34歳 96.5 35～39歳 60.8	
	市民の希望出生率と合計特殊出生率の差異	0.68 (2024)	0.34	
	25～49歳女性の就業率	63.0% (2020)	全国平均を上回る	
イ	地域経済循環率	51.6% (2018)	52.6%	基本目標 2
	15～64歳の就業率（男女別）	男 67.8% (2020) 女 56.0% (2020)	男：全国平均を上回る 女：全国平均を上回る	
ウ	移住者のうち阪南市を選んだ理由として「里山・里海などの自然が豊かだから」と感じている人の割合	15% (2024)	20%	基本目標 3

	定住する理由として「里山・里海などの自然環境に恵まれている」と考える人の割合	18% (2024)	23%	
エ	健康寿命（男女別）	男80.3歳 (2022) 女84.1歳 (2022)	男：健康寿命の延伸 女：健康寿命の延伸	基本目標 4
	市内での移動(地区をまたぐ移動および地区内での移動)に課題を感じていると感じる人の割合	地区をまたぐ移動に課題19% (2024) 地区内での移動に課題12% (2024)	地区をまたぐ移動に課題 現状値を下回る 地区内での移動に課題 現状値を下回る	

※ 令和6年度に実施した事業の効果検証については、第2期阪南市総合戦略に記載の数値目標を活用する。

## 5 地域再生を図るために行う事業

### 5-1 全体の概要

5-2及び5-3のとおり。

### 5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- まち・ひと・しごと創生交付金（新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金））の活用（内閣府）：【A3017】

#### ① 事業の名称

阪南市まち・ひと・しごと創生推進事業

- ア 誰もが健康で幸せに安全・安心な生活しやすいまちづくり事業
- イ 子育て世代の希望をかなえ、子育て・子育てが満喫できるまちづくり事業
- ウ 阪南市に住みたくなる、魅力に溢れたまちづくり事業
- エ 地域資源を活かしたにぎわいのあるまちづくり事業

## ② 事業の内容

### ア 誰もが健康で幸せに安全・安心な生活しやすいまちづくり事業

○安全・安心で暮らし続けられるよう「大阪NO.1の安全・安心」をめざす環境を整備し、転出の抑制や転入促進につなげる。

○時代にあった魅力的なまちとして、持続可能なまちづくりを推進するため、市民主体による地域づくりを進める。

○「コンパクトシティ・プラス・ネットワーク」によるまちづくりを進め、各地域拠点の機能強化や地域拠点間の連携を図り、効率的な行政サービスの提供など自治体間の広域連携を推進する。

○「健幸＝健康で幸せ」づくりを支援し、健康づくりとまちづくりを連動させた施策展開である「スマートウェルネスシティ」を一層推進して、誰もが生涯にわたり、健康で元気に生きがいをもって幸せに暮らせるまちづくりを進める。

○Society5.0をめざし、スマートシティの実現に向け、ICTやIoTなどを活用して、地域の課題解決に貢献するとともに、行政手続や経済活動を始めとする様々な場面で、新たなサービスと人や地域社会・環境の負担軽減などを行い、より生活しやすい持続可能な地域社会のまちづくりを進める。

#### 【具体的な事業】

- ・市民参画、市民主体の安全・安心なまちづくりの推進
- ・地域拠点間の連携、移動手段の強化
- ・健幸プログラムの充実と健幸づくりによる交流人口の拡大 重点

・スマートシティの推進 **重点** 等

## イ 子育て世代の希望をかなえ、子育て・子育てが満喫できるまちづくり事業

○少子化に歯止めをかけるため、地域で結婚・出産・子育てを支えあう環境づくりを充実させ、安心して子どもを産み、育てることができる環境を整備する。

○幼少期からのふるさと教育の充実などにより、次代を担う子どもたちが元気で笑顔にあふれ、自らの夢を育みながら成長する姿を支える。

### 【具体的な事業】

- ・結婚・妊娠・出産・子育ての一貫した支援と環境の充実
- ・子育てをしながら仕事ができる環境の醸成 **重点**
- ・自然資源や地場産業を活用した教育プログラムの展開
- ・グローバル社会に対応した教育の展開 等

## ウ 阪南市に住みたくなる、魅力に溢れたまちづくり事業

○本市の自然や文化、歴史、産業などの強みを活かした賑わいの場づくりに取り組む。

○本市の魅力を戦略的に市内外へ発信することで、市の認知度向上やイメージアップなどにより、人の流れを変え、関係人口や交流人口の増加や移住・定住の促進を図る。

### 【具体的な事業】

- ・新たな集客交流事業の実現
- ・世界に近い、大阪を代表する里海里山づくりの推進 **重点**
- ・戦略的プロモーションにより、阪南ファン（関係人口）を創出・拡大
- ・移住・定住の支援 **重点** 等

## エ 地域資源を活かしたにぎわいのあるまちづくり事業

○産業振興や新しい雇用の場の創出は、特に若年層の転出抑制や転入促

進、また、地域経済の活性化につながることから、本市の強みを活かした成長産業の育成や創業支援、新産業の創出支援などにより、安定した魅力ある雇用の場を創出する。

【具体的な事業】

- ・新たな仕事の創業支援と既存産業の競争力の強化 **重点**
- ・地域産業の新規就業者などに対する支援の推進 等

※ なお、詳細は第2期阪南市総合戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

第2期阪南市総合戦略に記載の【数値目標】に同じ。

④ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度8月頃、教育機関、産業界、金融機関、労働団体、市民、行政機関等の代表者で構成する「おもいやりあふれるまち阪南 まち・ひと・しごと創生委員会」において効果検証を行い、翌年度以降の事業展開等につなげる。検証後は速やかに本市公式WEBサイト上で公表する。

⑤ 事業実施期間

地域再生計画の認定の日から2025年3月31日まで

### 5-3 その他の事業

○ 新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）の活用（内閣府）：

【E2001】

① 事業の名称

阪南市まち・ひと・しごと創生推進交付金事業

ア 結婚・出産の希望を叶え、ワークライフバランスを保ち、こどもも親も成長できる・育ちあう子育てを実現する事業

イ 産業を創出・発展させ、地域雇用とつなげる事業

ウ 里海・里山に関わり、訪れ、住みたくなる魅力をつくり、国内外の交流人口・関係人口を生み出す事業

エ 安全・安心・健康にそれぞれが生涯活躍し、住み続けたくなるまちづくりに取り組む事業

② 事業の内容

ア 結婚・出産の希望を叶え、ワークライフバランスを保ち、こどもも親も成長できる・育ちあう子育てを実現する事業

子育てを楽しみ、こどもと一緒に成長でき、育ちあう仕組みや、地域の人同士がお互いに子育てや日々の生活を助け合える仕組みを市民や事業者とともに構築するほか、結婚・出産・子育てや生活との両立への不安を解消することにより、それぞれの希望を叶える事業

【具体的な事業】

- ・結婚や住宅購入など生活にかかる資金面の支援
- ・阪南市での結婚後の生活がイメージできるようアドバイスを受けた  
り、助け合えるコミュニティづくり
- ・カジュアルな出会いの機会の創出
- ・早い時期から出産、子育てを考える機会の提供
- ・子育てにかかる費用軽減の支援
- ・子育て世代や先輩からアドバイスやサポートが受けられる仕組みづくり
- ・希望の人数を出産するための不妊治療や家事のサポート支援
- ・みんなでつくる遊び場・憩いの場・集いの場の設置
- ・市民や関係団体などと連携した、少子化への対策などを検討する機会の創出
- ・STEAM教育、グローバル教育やICTを活用した教育の充実
- ・ハード・ソフト両面から教育環境の整備・充実
- ・子育てにかかる費用軽減など子育て支援の充実
- ・子育て拠点の再構築 等

イ 産業を創出・発展させ、地域雇用とつなげる事業

事業者が成長に向けて活発に事業を実施でき、市民等が起業して産業創出に挑戦できるような仕組みを構築するほか、短時間・隙間時間就労など地域の多様な雇用とつなげる仕掛けづくり、地域の食資源等を活かした商品造成や地域消費の促進により地域経済の活性化に取り組む事業

**【具体的な事業】**

- ・市内企業と柔軟な働き方を希望する就労者とのマッチング
- ・市内企業と子育て中の女性などとマッチングによる事業開発、子育てから再就職に向けてのキャリア設計・スキルアップ支援
- ・子育てと就労を地域で支える仕組みづくり
- ・市内消費を促進する地域ポイント制度の導入
- ・『匠の Ippin』を軸にした地域産品や『美食ブランド KUU』の認知度向上
- ・『美食ブランド KUU』の PR・『匠の Ippin』 EC サイトによる販路開拓支援
- ・ふるさと納税 3.0 による特色ある商品創出
- ・インバウンド客への消費拡大・海外向けの販路開拓支援
- ・異業種交流会など市内外事業者のマッチング機会の創出
- ・空店舗・空家・空地・遊休農地などの所有者と、事業や活動したい人のマッチング支援
- ・チャレンジショップや起業にあたっての手續相談・スキル取得支援、スタートアップ企業などの誘致・支援
- ・コミュニティビジネス創出支援 等

**ウ 里海・里山に関わり、訪れ、住みたくなる魅力をつくり、国内外の交流人口・関係人口を生み出す事業**

里海・里山の保全や学習を通じて市民がシビックプライドを育み、市外や海外の人にも自然とともに生きることの大切さを市民や事業者が自ら発信し、来訪や活動に結び付けることで自然をキーとした交流人口・

関係人口創出に取り組むほか、観光客の来訪と地域消費を結び付ける事業

**【具体的な事業】**

- ・ こどもの頃からの里海・里山を活用した自然教育、市民主体・巻き込み型での里海・里山の保全・整備
- ・ 自然資源や保全について教えることができる市民人材の育成、外部専門家や海洋関連スタートアップとの連携による魅力的な体験学習プログラムの創出
- ・ 里山・里海との共生の意識の次世代への継承
- ・ せんなん里海公園や山中溪地区などの観光拠点の活用による観光商品の造成
- ・ 店舗の誘致や起業促進による未活用ストックの活用
- ・ OTAなどと連携した海外への観光商品の販路開拓
- ・ 近隣市町と連携した情報発信や観光誘客
- ・ 自然の取組や歴史について説明できる観光ボランティアガイドの育成
- ・ 自然保全の取組と地場産品を組み合わせた有料視察パッケージの造成
- ・ 市民や本市へ移住した人のマイクロインフルエンサー化によるシティプロモーション
- ・ 親との近居者・同居者などを対象とした移住促進支援金・移住相談・移住支援
- ・ イベントなどにおける公民連携・共創の取組のプロモーション
- ・ 多文化共生や多言語対応などの在留外国人や訪日外国人の受入態勢づくり
- ・ スポーツイベントの実施や実施に関する支援 等

**エ 安全・安心・健康にそれぞれが生涯活躍し、住み続けたくなるまちづく**

## りに取り組む事業

市民や事業者の防災・防犯意識の醸成を図り、自主的な活動の促進により、激甚化する災害への対応を行い、また歩く文化の形成等により市民それぞれが心身ともにウェルビーイングな状態で挑戦できるような仕掛けを作るほか、生活のために必要な移動がしやすいまちづくりに取り組む事業

### 【具体的な事業】

- ・ VR などの ICT 技術を活用した防災教育
- ・ 健康の取組・社会貢献・地域との関わるきっかけづくりと絡めた防犯・防災活動の主体づくり
- ・ 不動産会社やリノベーション会社などとの公民連携による空家活用方法の提示および買い手・借り手とのマッチング
- ・ 特定健診やがん検診の受診勧奨
- ・ 健康無関心層への健康増進につながる活動のきっかけづくり
- ・ ICT 技術や先進技術を活用した個人最適化された健康プログラムの提案
- ・ 健康づくり自主グループの創出促進
- ・ ライドシェア・新モビリティ・市民同士の共助での移動支援など、最適な移動支援策の検討および実施
- ・ 歩く文化醸成のために必要な道路環境などの整備 等

※ なお、詳細は阪南市デジタル田園都市構想総合戦略のとおり。

### ③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

### ④ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度8月頃、教育機関、産業界、金融機関、労働団体、市民、行政機関等の代表者で構成する「おもいやりあふれるまち阪南 まち・ひと・しごと創生委員会」において効果検証を行い、翌年度以降の事業展開等につ

なげる。検証後は速やかに本市公式WEBサイト上で公表する。

**⑤ 事業実施期間**

2025年4月1日から2030年3月31日まで

**6 計画期間**

地域再生計画の認定の日から2030年3月31日まで